

最上地区の高校教育の在り方について
報 告 書

平成 23 年 6 月

最上地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会

はじめに

山形県教育委員会は、平成 17 年 3 月に「県立高校教育改革実施計画」を策定し、毎年改訂を行い、平成 22 年 3 月の一部改訂で最上地区の高校の再編整備については、「最上地区には、1 学年当たり 1 学級の分校が 1 校、2 学級の学校が 2 校あり、さらに今後とも中学校卒業生数の減少が著しいため、キャンパス制の導入について検討するなど、学校の適正規模と学習環境の確保を図ること」を課題として示しました。

「最上地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会」は、平成 22 年 7 月 23 日、県教育委員会教育長から「最上地区の県立高校の再編整備に係る検討について」の依頼を受け、新しい時代を切り拓く最上地区の高校教育の在り方について検討するとともに、地域の中学校 3 年生及び中学校 1 年生の保護者への意識調査や地域関係者からの意見聴取を踏まえ、さまざまな視点から検討を重ねてきました。

本検討委員会では、「高校教育に関するアンケート」や「地域関係者からの意見聴取」の結果などを踏まえながら、それまでの検討内容をまとめ、平成 23 年 1 月に「中間報告書」として公表しました。その後「『中間報告書』に係る地域説明会」を開催し、いただいた意見も参考にしながら議論を深め、最上地区の高校教育の在り方について「報告書」としてとりまとめました。

今後、県教育委員会におかれましては、本報告書の趣旨を踏まえ、次代を担う子どもたちに対し望ましい教育環境を提供するために、条件整備などの具体的な施策を推進されるようお願いいたします。

あわせて、地域や県民の皆様には一層の御理解と御協力を賜りますようお願いいたします。

平成 23 年 6 月

最上地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会
委員長 出口 毅

目 次

- 最上地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会における検討の経過
 - 1 検討委員会の設置と検討事項…………… 1
 - 2 検討委員会における検討経過…………… 1
 - 3 事務局における調査・研究…………… 2

- 最上地区の高校教育の在り方について
 - 1 最上地区の県立高校の現状と課題について …… 5
 - 2 どのような人材育成、教育内容（活動）が望ましいか…………… 8
 - 3 どのような県立高校の再編整備が望ましいか…………… 11

最上地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会 における検討の経過

1 検討委員会の設置と検討事項

最上地区の県立高校の再編整備については、最上地区1市3町で県教育委員会による「地域説明会」が開催され、「県立高校教育改革実施計画」の概要や最上地区の再編整備に関する検討の進め方等について、地域の方々から意見や要望をいただいた。

- 10 それを受け最上地区の高校教育の在り方について検討するために、最上地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会（以下、「検討委員会」という。）が平成22年7月23日に設置され、山形県教育委員会教育長から13人の委員への委員委嘱と、次の検討依頼がなされた。

「最上地区の県立高校の現状と課題を踏まえ、どのような再編整備が望ましいか。」

2 検討委員会における検討経過

検討委員会はこれまで4回の会議を開催し、以下の内容について協議した。

20 ■ 第1回 検討委員会（平成22年7月23日）

- 最上地区の県立高校の現状について
- 最上地区の中学生、保護者の高校教育に対する意識調査について
- 最上地区の県立高校の課題について

■ 第2回 検討委員会（平成22年9月9日）

- どのような人材育成、教育内容（活動）が望ましいか
- どのような高校の再編整備が望ましいか

■ 第3回 検討委員会（平成22年11月9日）

- 30
- 「中間報告書」について
 - 「中間報告書」に係る地域説明会の開催について

■ 「中間報告書」に係る地域説明会（平成 23 年 2 月 9 日～ 2 月 18 日）

- (1) 対 象 最上地区 1 市 3 町の地域の方々
- (2) 開 催 日 新 庄 市 会 場 平成 23 年 2 月 9 日（水）
真室川町会場 平成 23 年 2 月 14 日（月）
金山町会場 平成 23 年 2 月 15 日（火）
最上町会場 平成 23 年 2 月 18 日（金）
- (3) 意見の概要 ※ 資料参照（35～40 ページ）

■ 第 4 回 検討委員会（平成 23 年 5 月 31 日）

- 10 ○ 「報告書」について

■ 「報告書」策定（平成 23 年 6 月 23 日）

3 事務局における調査・研究

検討委員会の検討・協議における参考とするため、県教育委員会事務局によって事前に最上地区の 1 市 4 町 3 村の中学校 3 年生全員及び中学校 1 年生の保護者全員を対象として「高校教育に関するアンケート」（以下、「アンケート」という。）が実施された。

- 20 また、地域関係者に意見の聴取がなされ、それぞれの視点から意見をいただいた。
さらに、「中間報告書」に係る地域説明会を実施しない町村教育委員会、私学関係者などから、「中間報告書」について意見の聴取も行われた。

■ 高校教育に関するアンケート（平成 22 年 5 月 12 日（水）～ 5 月 19 日（水））

- (1) 対 象 ① 最上地区に所在する中学校の 3 年生全員 830 名
② 最上地区に所在する中学校の 1 年生保護者全員 731 名
- (2) 調査内容 最上地区の高校教育の在り方について
質問数 計 12 問（選択式 11 問、記述式 1 問）
- (3) 回収状況 ① 中学校 3 年生 回収数 810 回収率 97.6%
② 中学校 1 年生の保護者 回収数 651 回収率 89.1%
- (4) 集計結果 ※ 資料参照（22～24 ページ）

30

■ 地域関係者からの意見聴取（平成 22 年 6 月 24 日（木）～7 月 2 日（金））

10

- (1) 対 象 有識者、地域産業関係者及び教育関係者 17 名
- (2) 聴取方法 直接訪問し意見を聴取
- (3) おもな聴取事項
 - ① 最上地区の高校の現状と課題をどのように感じているか
 - ア 現在活動されている分野の視点から
 - イ 「アンケート」結果等の送付資料から
 - ② どのような人材育成や教育内容（活動）が望ましいか
 - ア これからの社会で求められる資質や能力の視点から
 - イ 最上地区の産業やまちづくりの視点から
 - ウ 保護者の視点に立って
 - ③ どのような再編整備が望ましいか
 - ア ①、②を踏まえて、魅力ある学校づくりの視点から
- (4) 意見の概要 ※ 資料参照（25～34 ページ）

■ 「中間報告書」に係る意見聴取（平成 23 年 2 月 9 日（水）～2 月 14 日（月））

20

- (1) 聴 取 者 舟形町教育委員会教育長他、大蔵村教育委員会教育長
鮭川村教育委員会教育長他、戸沢村教育委員会教育長
山形県高等学校校長会会長、新庄東高等学校理事長他
- (2) 聴取方法 直接訪問し意見を聴取
- (3) おもな聴取事項
 - ① 再編整備の方針、進め方について
 - ② 通学事情について
 - ③ 定時制課程について
 - ④ その他
- (4) 意見の概要 ※ 資料参照（41、42 ページ）

30

最上地区の高校教育の在り方について

(最上地区の公立高等学校整備の沿革)

昭和 22 年、教育基本法、学校教育法が制定されたことに基づき、昭和 23 年度に新制高等学校が発足し、最上地区については、新庄北高校の前身となる新庄第一高校（夜間部を併置）、新庄南高校の前身となる新庄第二高校、昼間定時制の新庄第三高校（向町分校・舟形分校・戸沢分校・大蔵分校）、金山高校、真室川高校（安楽城分校・豊里分校・及位分校・大滝分室・釜淵分室）、最上郡町村組合立最上農林高校が設置された。昭和 24 年度には新庄第一高校に農業課程（最上農林高校を統合）と工業課程を設置し、
10 新庄第三高校が新庄第二高校に統合された。さらに昭和 25 年度には、新庄第一高校と新庄第二高校が統合して新庄高校となったが、昭和 27 年度に新庄高校が新庄北高校、新庄南高校に分離し、新庄北高校最上校の前身は新庄北高校向町分校とされた。

その後、昭和 30 年代の高度成長期を背景に産業教育の充実が図られ、昭和 37 年度に新庄北高校全日制工業課程が独立して新庄工業高校が、昭和 41 年度に新庄北高校全日制農業課程が独立して新庄農業高校が設置（昭和 41～53 年度、新庄農業高校向町分校）されている。

また、平成 15 年度には、新庄農業高校と新庄工業高校が統合し、新庄神室産業高校となった。なお、昭和 40 年度に私立新庄東高校が開校している。

以来、新庄北及び新庄北最上、新庄南、新庄神室産業、金山、真室川の各校は、地
20 域の内外で活躍する有為な人材を輩出し、今日に至っている。

(社会の変化と再編整備の視点)

産業や経済においては、情報化、技術革新の進展とともに、産業構造の変化や雇用形態の多様化が進み、また少子化の著しい進行など、社会情勢は大きく変化している。

新たな時代の要請に応えることが期待される高校教育においては、「知識基盤社会^{※1}」への対応が急務になるとともに、若者たちが変化の激しい社会にあっても自立して生きることができる力の育成が求められている。

最上地区における学校の活力の維持や人材育成、魅力ある学校・学科の在り方について考えるとき、社会の変化や少子化の進行がもたらす課題に的確に対応するには、
30 長期的かつ複眼的な視点に立って、最上地区の高校の現状を見据えるとともに、その課題解決と創造につながる将来像を描くことが肝要となる。

^{※1} 「知識基盤社会」 新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す社会。

1 最上地区の県立高校の現状と課題について

(1) 県立高校の設置状況

最上地区の県立高校の入学定員数は、全体で800名(20学級)であり、各校ごとの学級数、設置学科(大学科)及び入学定員数は以下のようになっている。(なお、平成24年度に金山高校の入学定員を減じることで、全体で760名19学級となる。)

・新庄北高校(5+1)	全日制課程普通科	200名	定時制課程普通科	40名
・新庄北高校最上校(1)	全日制課程普通科	40名		
・新庄南高校(4)	全日制課程普通科	120名	商業科	40名
・新庄神室産業高校(5)	全日制課程農業科	80名	工業科	120名
・金山高校(2)	全日制課程普通科	80名		
・真室川高校(2)	全日制課程普通科	80名		

最上地区における設置校については、小規模校^{※2}が半数を占める現状にあり、学科については普通科、農業科、工業科、商業科の四つの大学科が設置され、そのうち普通科の定員の割合が70%を占める。

「アンケート」では、最上地区の中学3年生の約16%が第1志望として普・農・工・商以外の学科を選択しており、多様化する生徒の学習ニーズに対応できるような望ましい学科・コース等の配置の在り方を考える必要がある。

20 (2) 少子化による中学校卒業生数の減少と学校の小規模化

平成16年度に1,187名であった最上地区の中学校卒業生数は、平成22年度には943名まで減少した。さらにこの先も減少が続き、平成32年度には703名にまで減少すると見込まれている。つまり、平成22年度以降の10年間で、中学校卒業生数は現在の約4分の3まで減少することとなる。

少子化による中学校卒業生の減少等に伴って、各校とも志願者の減少が見られ、志願者が定員数を下回る状況が起きている。

- 新庄北高校については、全日制課程では平成19年度より4年続けて志願者が減少し、平成22年度は定員数を下回った。定時制課程の志願者は、数年にわたって定員数を大幅に下回っている。
- 新庄北高校最上校については、数年にわたって定員数を下回っている。
- 新庄南高校については、普通科で2年続けて定員数を下回った。商業科は平成18年度から隔年で定員数を下回る傾向が続き、平成22、23年度は連続

^{※2} 「小規模校」 山形県教育委員会は、1学年当たり1～3学級規模の高校を小規模校としている。

して定員数を下回った。

- 新庄神室産業高校は、農業科で平成 18 年度から隔年で定員数を下回る傾向が続き、平成 22、23 年度は連続して定員数を下回った。工業科は、4 年続けて定員数を下回っている。
- 金山高校については、数年にわたって定員数を下回っており、しかも最近 3 年間は、定員数の半数に満たない状況となったため、平成 24 年度より 40 名（1 学級分）減となる。
- 真室川高校は、数年にわたって定員数を下回り、平成 23 年度は定員数の半数に満たない状況であった。

10 以上から、このままでは、少子化の進行によって各校が一層小規模化していき、学校全体の活力が低下してしまうなど、望ましい教育環境を保障する上での喫緊の諸課題に直面している。

「県立高校教育改革実施計画」においては、最上地区について現在 20 学級分ある入学定員数を平成 26 年度には 15 学級程度にする必要があるとした。しかし、その先も少子化が進み、今後 10 年間で概ね 25%の中学校卒業者数の減少が見込まれている。よって、高校教育の質的水準の維持・向上、高校の活性化・特色化、これからの時代を切り拓いていくことのできる人材の育成など、様々な角度から再編整備について検討する上で、長期的な展望に立ち最上地区の将来を見据えることが重要である。

20

(3) 地区内の高校への高い進学率

山形県の高校進学率は約 99%であるが、最上地区における高校進学率について、平成 22 年度は約 97%となっており、うち最上地区の県立高校へ約 71%、私立高校へ約 12%が進学した。県内の他地区と比較して、最上地区の中学生が地区内の県立高校に進学する割合が、県内でも高い現状にある。

一方、他地区からの最上地区の高校への入学は、新庄北高校全日制では入学者の約 14%、新庄南高校では約 2%、新庄神室産業高校では約 1%のみとなっている。他地区からの中学生の流入が少ないという状況は、地元出身者の占有率が高いということと表裏の関係にある。

30 このように、最上地区の中学生の相当数が地元の高校に進学する現状を踏まえれば、最上地区の中学生の学習ニーズ、地域や産業界の教育ニーズを見定め、最上地区内において多様な選択を保障する教育内容や学科・コース等の配置を検討する必要がある。

(4) 社会の変化への対応

昨今の世界的な景気後退により、我が国においても生産や輸出が減少するなど景気が悪化している。それに伴い、雇用情勢も厳しさを増しており、本県における新規高校卒業者に対する求人数、求人倍率は、ともに前年を下回っている。今後も、厳しい雇用情勢は続く予想され、特に最上地区は、より厳しい状況に置かれている。一方で、団塊世代の退職や農業従事者の高齢化等により、技術者・技能者等の後継者問題が深刻化し、産業を支える人材、後継者を早期に育成していくことが急務となっている。

10 人材不足や地域の活力低下が懸念される中、郷土へ愛着を持ち、地域産業や地域社会を支える人材を育成することが、これまで以上に重要な課題となっている。

(5) 生徒の通学事情

最上地区の総面積は、県全体の約 19.3%を占め、大阪府や香川県の面積にほぼ等しい。このように通学区域が広く中山間地域が多い最上地区では、鉄道及びバスの公共交通機関と自家用車による送迎が重要な通学手段となっている。しかし、鉄道及びバスについては、部活動後の時間帯になると利用できない路線があることから、通学できる学校が限定されたり、学校生活に制約が生じたりする地域がある。よって、自家用車による送迎が重要な通学手段となっており、特に冬期間はこれが主となっている。このように、最上地区では、地域によって生徒の交通事情が大きく異なっていることと、交通体系の整備状況が中学生の高校進学を選択肢や学校生活に大きな影響を与えていることを踏まえて、高校の再編整備を検討する必要がある。

20

(6) 学校数の半数を占める小規模校及び定時制課程

最上地区には、適正規模^{※3}に満たない学校が半数あり、金山高校（平成 24 年度より 1 学年 1 学級）と真室川高校が 1 学年 2 学級、新庄北高校最上校が 1 学年 1 学級となっている。郡部に存在しているこれらの学校は、入学定員の未充足などが顕著になり、各校ともさらに小規模化が進行している。

一般に、小規模校は生徒の状況を把握しやすく、また、個々の生徒が活躍する機会をより多く設けるなど個に応じた指導が容易である反面、多様で個性的な生徒が
30 出会い互いに切磋琢磨する機会が不十分で、学校全体の活力が乏しくなりがちであ

^{※3} 「適正規模」 多様な教育課程の編成、部活動や学校行事等の活性化、集団の中で切磋琢磨する機会の提供など、高校としての教育機能の維持・向上の観点から、山形県教育委員会は適正な学校規模＝適正規模を、1 学年当たり 4～8 学級としている。

り、また、教員数が少ないことから多様な生徒に対応した教育課程の編成や指導体制づくりに制約が出てしまうなどの課題がある。教育の機会均等や教育水準の維持向上を図る観点から、地域や学校の実態等を踏まえて、小規模校が抱える課題の解消に努めることが望まれる。

10 定時制課程においては、従来の勤労青少年のための学校という色合いが薄れ、全日制課程からの転・入学者や不登校経験のある生徒など、多様な入学動機や学習歴を持つ生徒が増加しており、学び直しの学校として一定の役割を果たしている。しかしながら、新庄北高校定時制は、ここ数年の定員充足率^{※4}が4割を下回っていること、公共交通機関については夜間の運行がないことで下校手段として利用できない路線が多いこと、そのために夜間定時制に通学するには困難な町村が多いこと、就労先の確保が難しいこと等の課題がある。こういった現状を踏まえ、生徒の多様な学習ニーズ、創意工夫ある教育内容の一層の推進、通学事情など様々な角度から、定時制課程の在り方について再検討の必要がある。

(7) 私立高校との関係

私立高校では、建学の精神に基づき、独自性を発揮しつつ多様な教育が実践されている。これまで私立高校が果たしてきた役割を踏まえながら、今後も公私が連携を図り、それぞれが特色ある学校づくりを一層推進し、本県教育の充実向上に努めていくことが期待される。

20

2 どのような人材育成、教育内容（活動）が望ましいか

(1) 最上地区の県立高校の人材育成に係る現在の目標

最上地区の県立高校各校は、それぞれ次のような目標を掲げ、特色ある人材育成に取り組んでいる。

【新庄北高校、新庄北高校最上校】

知・徳・体に調和のとれた豊かな人間性を育て、国家および社会の有為な形成者として、一人ひとりがその能力と特性をいかんなく発揮できる人材の育成

【新庄南高校】

- 広い視野をもち、豊かな知識と技能の習得を目指す意欲的な人間の育成
- 思慮深く豊かな感性をもち、積極性、創造性に富む人間の育成
- 誠実で良識ある公民として社会に貢献、奉仕する人間の育成

30

※4 「定員充足率」 入学定員に対する入学者の割合。

- 労を惜しまず心身を鍛錬する健康で明朗な人間の育成

【新庄神室産業高校】

- 幅広い知識と技術を身に付け、地域社会と産業の発展に寄与する人間の育成
- 柔軟な思考とたゆまぬ実践により、真理を探究する人間の育成
- 個性を尊重し、豊かな感性と創造に富む人間の育成
- 心身ともに健全で、正義感あふれるたくましい人間の育成

【金山高校】

知性と個性を磨き、心身を鍛え、自主・自律の精神を培い、生きる力を身につけ、自己探求と自己実現に努め、豊かな心を持ち、ともに社会の発展に貢献する心を養う。

【真室川高校】

- 心ゆたかでたくましい教養ある人間を育てる真高教育
- 学業に励み、教養のある人間、品性を養い、情操豊かな人間
- 心身を鍛え、たくましく生きる人間を育成

(各校『平成 22 年度 学校要覧』から)

10

(2) 望ましい人材育成及び教育内容（活動）

県内の中学校卒業者の約 99%が高校へ進学している。このため、高校卒業後さらに大学等で教育を受ける上で、その基盤となる教育を求める生徒、就職等に必要となる専門教育を希望する生徒、基礎学力の確実な定着を図りたい生徒等、高校へ入学する生徒の目的や高校卒業後の進路希望は多岐にわたっている。

20

また、生徒の生活スタイルや価値観が多様化しており、将来に向けた夢や目的意識を持って意欲的に学習に取り組んでいる生徒がいる一方、目的意識や学習意欲が希薄な生徒、高校生活に適應できない生徒、規範意識が十分育っていない生徒なども少なくない。「地域関係者からの意見聴取」（以下、「意見聴取」という。）等では、全般的な傾向として、コミュニケーション能力や人間関係形成能力の弱さ等も指摘されている。

最上地区は、「新庄まつり」にみられるように都市と農村が調和を保ちつつ、自然と一体となった生活文化を継承し、豊かな人間性を培ってきた。また、「結い」に象徴され、互助の精神に支えられた人と人とのつながりが現在も引き継がれている。

30

そして、最上地区は農林業を中心とした産業の振興を図ってきた地域で、検討委員会の中でも農業教育を重視する意見が多く、最上地区の発展方向として豊かな農業・農村資源を活用した農業の総合産業化を支える教育の必要性が指摘されている。

検討委員会では、最上地区の歴史や文化、産業を含めた、人々や地域とのつなが

りの中で、最上地区らしい人間性を育む風土を基盤とした高校教育のあるべき姿を
考えるため、生徒が身に付けるべき資質や能力を明確にし、人材育成の視点に立つ
て、求められる教育内容（活動）を検討した結果、最上地区で求められる人材育成
として、次の3点にまとめた。

① 社会の一員として求められる資質や能力を備えた人材の育成

- ア 社会常識がきちんと身に付いており、知・徳・体の調和のとれた豊かな人間性と社会性を備えた人
- イ 高い規範意識を持ち、自律的で責任ある行動がとれる人
- ウ 自他の個性や価値を尊重する心を持ち、望ましい人間関係を形成できる人

10

② 将来に向け夢や目標を持てる人材の育成

- ア 社会の変化に主体的かつ柔軟に対応できるしなやかさとたくましさを兼ね備えた人
- イ 現状を打破して新しいものをつくり出す創造性に富む人
- ウ ものごとに対して果敢にチャレンジできる精神を備えている人

③ 社会の要請に応え地域を支える人材の育成

- ア 奉仕の精神を持ち、他者や社会に対して率先して寄与しようとする人
- イ 地域に愛着を持ち、地域づくりのために自主的に参画しようとする人
- ウ 地域や社会の課題を自分自身のものとして捉え、その解決を図るために積極的に行動しようとする人

20

これらの人材育成の視点に立ち、望ましい教育内容（活動）については、以下の
ようなものが考えられる。

< 知識・技能を習得させ、主体的に学び、考え、判断し、表現し、行動する力を育む教育 >

激しく変化する社会をたくましく生きていくためには、基礎的、基本的な知識・
技能を確実に定着させ、それらを活用する力とともに、自ら探究し、主体的に判断
しようとする能力を育む教育の充実が必要である。これらの能力を育む教育活動を
進めるには、基盤の一つであるコミュニケーション能力を培うことが欠かせない。
そのためにも、多様で幅広い他者と出会い、多彩な教育活動の中で互いに切磋琢磨
できる教育環境を提供したい。

30

< 生徒一人ひとりが個性や能力を伸ばし、豊かな人間性や社会性を育む教育 >

社会人として自立していくためには、心身ともに健康で、たくましく生きる力が

その基盤となる。その上で、社会の一員として自己形成ができるように、学校の教育活動全体を通じて、人としての生き方、社会や自己の在り方に関する教育を充実させ、豊かな人間性や社会性を育む必要がある。

また、集団の中での活動や地域と連携・協働する体験などを通して、自分らしさを発揮できるたくましさや企画力、調整力等を育むなど、好ましい人間関係の形成や社会形成ができる力を培いたい。

< 社会・職業への円滑な移行に必要な力を養うキャリア教育 >

10 新規学卒者の早期離職など「若者の学校から社会・職業への移行」が必ずしも円滑には行われていない課題が指摘されている。職業人として自立させる観点からも、地域や産業界と連携し体験的な学習機会を計画的・系統的に提供して自分の進路を研究させ、自己の適性の理解、将来設計の具体化を図らせたり、教科・科目の学習や特別活動など教育課程全体を通じ、生徒が自らの価値観、とりわけ勤労観・職業観を確立することをめざしたキャリア教育が一層重要となっている。

< 自己実現を図り、地域社会の形成者としての資質を養う教育 >

20 社会の一員としての自覚を深めることができるよう、地域についての学習を深める探究・発表活動を行うなどして、郷土を愛する心を養い、県内にあっても、県外にあっても、ふるさと山形や最上地区の活性化に貢献しようとする人材を育てたい。地域社会の教育力や人材を学校教育に活用し、就業体験や社会奉仕活動等を積極的に取り入れ、最上地区の特性を理解させるとともに、様々な世代の人とコミュニケーションを図り、協力・協働してものごとに取り組む態度の育成が必要である。特に、ボランティア活動は、その活動を通して、生徒が社会の一員であることを自覚する、他者に共感する、自分の存在価値を実感できるなど、生徒の成長を促すことができる。

人間としての成長は、単に教授・伝達される知識や技能だけで育まれるものではなく、他者との出会いやかかわりを通じた学びや人間関係によって大きく育まれるものである。

30

3 どのような県立高校の再編整備が望ましいか

(1) 高校卒業後の進路の特徴

平成 22 年度本県高等学校卒業生の進学率は 73.2%となっており、その内訳は、

大学・短大等が 47.5%で、専修学校等が 25.7%である。また、24.7%が就職している。進学者のうち、大学・短大等への進学割合は、平成 22 年度は前年を下回ったが、近年の傾向としては概ね年々上昇している。

最上地区（1市4町3村）に在住する高校の卒業生の進学率は、67.3%となっており、その内訳は、大学・短大等が 36.9%、専修学校等が 30.4%である。また、28.9%が就職している。県全体と比べて大学・短大等への進学割合がやや低く、専修学校等への進学と就職の割合がやや高くなっている。

(2) 望ましい学校のタイプや学科

10 (普通科の整備)

「アンケート」によれば、最上地区の中学3年生の約 68%が第1志望で普通科高校への進学を希望しており、約 67%が高校卒業後、大学・短大等への進学を希望している。

普通科の整備について、検討委員会や「意見聴取」において、特に次の2点が出された。一つ目は、最上地区から山形市内の進学型の高校等への進学者が増えていることもあり、より一層進学指導を強化した普通科高校の整備を望む意見である。二つ目は、将来の地域づくりのリーダーを育てる観点等から、学校教育の中で地域とつながる生徒の活動場面をもっと設定してほしいという要望である。地域を活性化するには、大学等において高度な知識や幅広い見識を身に付けた人材が地域に貢献することも必要であり、大学・短大等へ円滑に接続できる教育課程を持つ普通科の果たす役割は大きい。

20

進学型の普通科高校がその機能を果たしていくには、ある程度の学校規模が必要である。しかし、定員を現状のまま維持する場合、入学する生徒の学力幅は今後、少子化により広がることが予想されることから、一人ひとりに確かな学力を身に付けさせ、生徒の希望する進路を実現するためには、教科の特性や生徒の学習目標に応じた少人数・習熟度別指導による授業展開を行うなど、進学指導体制の一層の強化とキャリア教育の充実等が求められる。

(専門学科の整備)

30 専門高校においては、社会の変化や地域産業の動向・特性等に対応した教育課程を編成し、魅力ある学校づくりが必要である。専門的な知識や技能に加え実践的な力を身に付け、高い付加価値の創出に寄与するなど、地域産業をリードする人材や成長分野での人材の育成が求められている。

最上地区の基盤産業である農業や工業に関する専門教育については、産業の総合化・複合化が進む中、総合選択制^{※5}の充実など教育課程をより整備し、農業・工業・商業等の連携を図るなど、時代のニーズに対応した専門教育の一層の充実が望まれる。よって、専門学科の整備については、昨年6月に山形県産業教育審議会より答申された、本県産業教育の改善、充実の方向性と具体的方策を踏まえながら、最上地区における複合型専門高校の充実や、系列において専門教科の学習が幅広くできる総合学科の併置などが考えられる。

- 10 福祉科や体育科などこの地区にない専門学科の設置を望む意見については、「アンケート」による中学生のニーズ、社会や産業界のニーズ等を踏まえながら、学科を設置する必要性、必然性について慎重に検討しなければならない。

(総合学科の整備)

「アンケート」において、中学3年生が第1志望として総合学科を選択したのは約2%であるが、第2志望での選択となると14.4%と普通科の次に高い志望となり、また、保護者が学ばせたい学科として総合学科を選択したのは、第1志望16.5%、第2志望26.9%と一層高い割合であることから、総合学科に対しては一定のニーズが認められる。背景の一つとして、将来的な進路の方向を中学校段階で明確に選択できる生徒が少なくなっていることがあるのではないかとする意見が「意見聴取」等でも出された。

- 20 総合学科は、自分の将来や職業についての希望や適性など、一定の見通しを持って学習内容を選択し、キャリア教育を充実させながら進路実現を図る学科である。そのため、普通教科と専門教科から選択して学習できる教育課程を編成することになり、就職や進学のいずれにも対応できる系列を設置したり、例えば「意見聴取」や検討委員会の議論で出された福祉系列、環境系列など、地域のニーズに合った系列の設置や科目の設定が可能となる。

なお、総合学科を設置する場合、ある程度の学級規模が必要であり、普通科高校の学科改編又は専門高校への併置等が考えられる。

(3) 定時制の在り方

- 30 最上地区では公共交通機関の運行時間の都合等で、夜間定時制に通学するのに困難な町村が多く、その設置は新庄市内に限定されている状況にある。しかしながら、

^{※5} 「総合選択制」 複数の異なる学科を持つ学校で、所属する学科の学習を重点的に行いながら、学科の枠を越えて、幅広い教科・科目を選択して学習することができる制度。

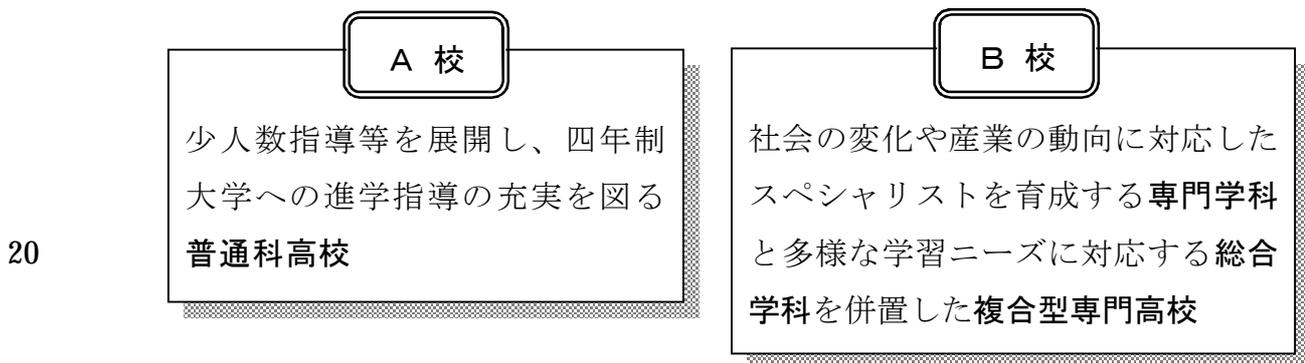
従来の勤労青少年のための就学機会の保障、学び直しの機会の確保といった役割を担う学校は今後も必要であることから、最上地区全体から通学できるように昼間定時制への移行を視野に入れて検討することが望ましい。

(4) 望ましい高校の配置

平成 22 年度から平成 32 年度の 10 年間に、中学校卒業生数が約 4 分の 3 まで減少する。このような著しい減少により、中長期的に将来を見据えた高校再編整備をどのようにするべきなのか、また、当面の教育環境の維持をどのように図るのか、という二つの課題に対応しなければならない。この時、教育環境の充実向上という教育的な視点に加えて、学校という存在が地域の活性化・振興に果たす役割という側面があることも見逃せない。

中長期的には、2校又は3校へ再編整備を行うのが望ましい

< 2校配置の場合 >



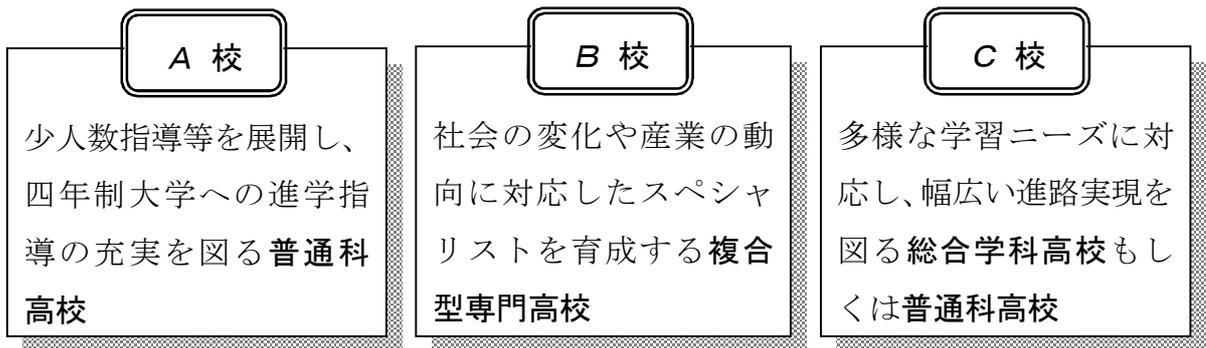
※ 上記に加えて**定時制**を設置する

教科の特性や生徒の学習目標に応じた少人数指導等を展開し、一人ひとりの学力を伸ばし、四年制大学への進学指導の充実を図る普通科高校（A校）、地域産業や農業大学校と連携・協働することで、社会の変化や産業の動向に対応したスペシャリストを養成する専門学科と、特色ある選択科目を設定して生徒の多様な学習ニーズに対応する総合学科を併置した複合型専門高校（B校）が考えられる。

30

なお、上記に加えて定時制を設置し、多様な学びを保障する。そして、定時制の在り方については、将来的には昼間定時制に移行することも視野に入れることが望ましい。

< 3校配置の場合 >



※ 上記に加えて**定時制**を設置する

10

教科の特性や生徒の学習目標に応じた少人数指導等を展開し、一人ひとりの学力を伸ばし、四年制大学への進学指導の充実を図る普通科高校（A校）、地域産業や農業大学校と連携・協働することで、社会の変化や産業の動向に対応したスペシャリストを養成する複合型専門高校（B校）、特色ある選択科目を設定して生徒の多様な学習ニーズに対応し、就職や専修学校等への進学など幅広い進路実現を図る総合学科もしくは普通科高校（C校）が考えられる。

なお、上記に加えて定時制を設置し、多様な学びを保障する。そして、定時制の在り方については、将来的には昼間定時制に移行することも視野に入れることが望ましい。

20

再編整備の進め方について

○ キャンパス制^{※6}について

現在、最上地区には3校の小規模校がある。いずれも郡部に存在し生徒や教師の連携・交流を頻繁に行うことは地理的に容易でなく、最上地区の場合、キャンパス制の効果はあまり期待できないとの意見、学校の小規模化が一層進むことでいずれの学校も活力や魅力が低下してしまうといった意見など、全体として小規模校へのキャンパス制導入については、積極的な意見は少なかった。一方で、「中間報告書」に係る地域説明会では、小規模校を存続させる方法としてキャンパス制を活用すべきである意見も見られた。

30

^{※6} 「キャンパス制」 1学年1～3学級の高校が、将来の統合を視野に、地域の協力の下、近隣の高校と連携・交流することにより、適正規模の高校に準じた教育環境を確保する制度。43ページ『山形県立高等学校キャンパス制設置要綱』を参照。

2校又は3校配置とした場合、将来的には小規模校は統廃合の対象となるが、小規模校が存在している間は、可能な限り教育環境の維持を図る必要がある。特に1学年1学級規模の学校は、法的^{※7}には分校となり、本校と一つの高校として管理運営されることになるので、2学級から1学級となった場合、キャンパス制を導入し、本校と一体的な視点に立って教育環境の改善を図ることが望ましい。

なお、県が定めた「山形県立高等学校キャンパス制設置要綱」では、1学年1学級規模の学校についてはキャンパス制を原則導入とし、1学年2、3学級規模の学校については、地区ごとの検討委員会等による検討を踏まえ導入を進めることとしている。

10

○ 再編整備の時期について

小規模校の統廃合等を一齐に行うには校舎等ハード面での整備が必要になることや、特定年度の中学校卒業者に不安や不利を招くことも想定されることなどから、段階的に実施せざるを得ないものとする。一方、最上地区における中学校卒業数の減少に適切に対応し、学習環境の維持・確保のため、前記のとおり2校又は3校への再編に向けた整備を速やかに進める必要がある。

県への要望等

20

- 県教育委員会が再編整備計画を策定するに当たっては、キャンパス制の実施期間や統廃合の実施時期などの見通しを示し、小中学生及び保護者が将来の学校選択などについて展望できるよう十分配慮することを求めたい。
- 県と地元自治体が連携を図りながら生徒の通学手段の確保について検討されることを強く要望したい。最上地区の県立高校の再編整備においては、積雪寒冷地帯である自然環境、通学区域が広く中山間地域が多い地理的な要因等への配慮がより必要である。

^{※7} 「法的」 『公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律』第五条に、「公立の高等学校における学校規模は、その生徒の収容定員が、本校又は分校の別に従い、本校にあっては二百四十人、分校にあっては政令で定める数を下らないものとする。」とあり、「政令で定める数」については、『同法施行令』第一条の中で「百人」としている。

10

◆◆ 資 料 ◆◆

20

30

資料 篇 目 次

1	検討依頼	19
2	設置要綱	20
3	検討委員名簿	21
10	4 最上地区の高校教育に関するアンケート 結果	22
5	地域関係者からの意見聴取の概要	25
6	「中間報告書」に係る地域説明会の概要	35
7	「中間報告書」に係る意見聴取の概要	41
8	山形県立高等学校キャンパス制設置要綱	43

20

平成 22 年 7 月 23 日

最上地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会

委員長 殿

山形県教育委員会

教育長 相馬 周一郎



最上地区の県立高校の再編整備に係る検討について（依頼）

県教育委員会では、平成 17 年度を初年度とする「第 5 次山形県教育振興計画」の実施に当たり、県立高校の教育改革等に関して取り組むべき具体的な内容として、「県立高校教育改革実施計画」を策定しております。この中で、「最上地区には、1 学年当たり 1 学級の分校が 1 校、2 学級の学校が 2 校あり、さらに今後とも中学校卒業生数の減少が著しいため、キャンパス制の導入について検討するなど、学校の適正規模と学習環境の確保を図ること」を課題としております。

そのために、地域の実情を踏まえ、新しい時代を切り拓く最上地区の高校教育の在り方について、下記の事項について御検討くださるようお願い申し上げます。

記

「最上地区の県立高校の現状と課題を踏まえ、どのような再編整備が望ましいか。」

最上地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会 設置要綱

(目的及び設置)

第1条 最上地区における高校教育の将来の在り方について、意見を求め、教育の条件整備に資するため、「最上地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会」(以下「検討委員会」という。)を設置する。

(職務)

第2条 検討委員会は、山形県教育委員会教育長(以下「教育長」という。)が検討を依頼する事項について調査・検討し、教育長に報告する。

(組織)

第3条 検討委員会は、別紙名簿の委員で組織する。

2 委員は、教育長が委嘱する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、委嘱した日から報告書が提出される日までとする。ただし、委員が欠けた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 検討委員会に委員長及び副委員長各1名を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選とする。

3 委員長は、検討委員会を主宰する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 検討委員会は、教育長が招集する。

2 検討委員会は、委員の過半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 委員が会議を欠席する場合は、委員長の判断により代理出席を認めることができる。

(意見の聴取)

第7条 検討委員会は、必要があると認めるときは関係者の出席を求め、意見を聞くことができる。

(庶務)

第8条 検討委員会の庶務は、山形県教育庁高校教育課高校改革推進室において処理する。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、検討委員会の運営に関して必要な事項は、教育長が別に定める。

(附則) この要綱は、平成22年7月23日から施行する。

最上地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会 委員

(五十音順、敬称略)

氏 名	役 職 名	備 考
いとう ともあき 伊東 知昭	ファミリーマートやまろく金山店代表	
おがた けいこ 尾形 恵子	最上地区PTA協議会母親委員会委員	
かとう まさひこ 加藤 昌彦	合資会社 加登屋旅館代表	
くつざわ こうへい 沓澤 康平	もがみ北部商工会事務局長	
こまつ きみお 小松喜巳男	最上総合支庁長	
じんぼ きよし 神保 潔	県立山形西高等学校長	
すとう いさみ 須藤 勇	NPO団体「山と川の学校」指導員	
たかはし きんや 高橋 欣也	有限会社タカハシ・スポーツ役員	
つとう まちこ 津藤 真知子	株式会社もがみ物産協会常務取締役	副委員長
でぐち たけし 出口 毅	山形大学大学院教育実践研究科教授	委員長
はやさか たみな 早坂 民奈	民生児童委員	
やぐち しんいち 矢口 信一	戸沢村青少年育成村民会議会長	
やまかわ よしたか 山川 義隆	新庄市立新庄中学校長	

最上地区の高校教育に関するアンケート 結果

1 調査対象

- (1) 最上地区に所在する中学校の3年生全員 830名
 (2) 最上地区に所在する中学校の1年生保護者全員 731名

2 調査期間

平成22年5月12日から5月19日まで

3 調査結果（抜粋）

(1) 高校卒業後の進路希望

中学3年生		
1	高校まで	31.9%
2	大学進学	28.6%
3	専門学校進学	25.1%
4	短期大学進学	9.2%

中学校の保護者		
1	大学進学	38.9%
2	専門学校進学	30.2%
3	高校まで	19.2%
4	短期大学進学	9.3%

(2) 進学を希望する高校の学科

中学3年生		
1	普通科	68.3%
2	工業科	8.3%
3	農業科	5.3%
4	芸術科	2.1%
	家庭科	2.1%

中学校の保護者		
1	普通科	59.6%
2	総合学科	16.5%
3	工業科	5.4%
4	看護科	4.2%
5	福祉科	3.1%
	商業科	3.1%

(3) 進学高校決定の際に重視する（重視した）事項（複数選択）

中学3年生		
1	能力や適性	67.6%
2	学びたい教科・科目	54.8%
3	進学状況	54.6%
4	学費等	53.3%
5	校風・イメージ	44.4%

中学校の保護者		
1	能力や適性	87.7%
2	進学状況	66.8%
3	学費等	58.7%
4	学びたい教科・科目	53.7%
5	資格取得状況	46.2%

(4) 高校生活で身につけたり伸ばしたりしたいこと（複数選択）

中学3年生		
1	学習の基礎基本	54.7%
2	責任感・忍耐力	52.7%
3	コミュニケーション能力	52.1%
4	自ら学び行動する意欲	35.4%

中学校の保護者		
1	自ら学び行動する意欲	68.8%
2	責任感・忍耐力	66.7%
3	コミュニケーション能力	44.4%
4	思いやりの心	38.7%

(5) 他校との連携・交流の希望（複数選択）

中学3年生		
1	ボランティア・地域行事	41.5%
2	学園祭・運動会	36.0%
3	教員の出張授業	34.2%
4	合同の部活動など	32.6%

中学校の保護者		
1	ボランティア・地域行事	51.9%
2	教員の出張授業	48.2%
3	大学受験のための講習	30.0%
4	合同の部活動など	25.2%

(6) 将来居住を希望する(居住してほしい)地域

中学3年生		
1	県外	37.3%
2	わからない	27.4%
3	住んでいる市町村	13.6%
4	県内	12.4%
5	できれば最上地区	9.3%

中学校の保護者		
1	わからない	29.1%
2	住んでいる市町村	19.8%
3	県内	19.2%
4	できれば最上地区	18.1%
5	県外	13.8%

(7) 進学希望高校の所在地

中学3年生		
1	最上地区	73.5%
2	決まっていない	11.4%
3	村山地区	7.7%

中学校の保護者		
1	最上地区	77.6%
2	決まっていない	11.3%
3	村山地区	6.6%

(8) 最上地区の県立高校の在り方についての主な意見や要望

○ 高校再編整備についての意見

- 【中学生】・ 学校の数を増やす。
- ・ 普通科以外の学科を増やす。(10)
 - ・ 資格が取得できる学科を設置する。(3)
 - ・ 総合学科を設置する。(2)
 - ・ 理数科を設置する。(2)
 - ・ 校舎、設備をもっと充実させる。(28)

- 【保護者】・ 学校を統合して学校の数を減らし、一つの学校の規模を大きくする。(5)
- ・ 入学定員を減らし、現在の学校を残す。(2)
- ・ 統合して学校を減らすのではなく、小規模でも特徴のある学校にする。(2)
- ・ 新庄市内3校を統合し、総合学科を併設する。
- ・ 新庄神室産業高に商業科を移し、新庄北高と新庄南高普通科を統合する。
- ・ 進学校と就職が多い高校など学校ごとの特色をはっきりさせる。(5)
- ・ 進学校を充実させる。(2)
- ・ 特別支援学級の子どもが進学できるような高校整備をする。
- ・ 多様な生徒が最上地区の高校に進学できるような学校配置にする。

○ 高校教育の在り方について

- 【中学生】・ 服装や礼儀、あいさつがきちんとした学校がよい。(31)
- ・ 学業と部活動が両立している学校がよい。(12)
- ・ クラスの仲、先輩後輩の仲がよい学校を望む。(2)
- ・ いじめがない学校がよい。(6)
- ・ 基礎基本をきちんと教え、分かりやすい授業をしている学校がよい。(5)
- ・ 学力、進学率が高い学校がよい。(15)
- ・ 進路指導を充実させる。(6)
- ・ 部活動にもっと力を入れて強くする。種目を増やす。(8)
- ・ 学校行事が充実している。(26)
- ・ 中高の連携、交流を増やす。(2)
- ・ 地域との交流やボランティアを活発にする。(14)
- ・ 外国との交流、姉妹都市の高校との交流の場をつくる。(2)
- ・ 推薦入試の定員を増やす。(2)
- 【保護者】・ 協調性を持ち、互いに切磋琢磨する学校がよい。(12)
- ・ 自主、規律のある学校がよい。(7)
- ・ 文武両道をはかる学校がよい。(4)
- ・ いじめや不登校がない学校がよい。(2)
- ・ 社会的なマナーや行動がしっかり身につくような学校がよい。(3)
- ・ 生徒指導が行き届いている学校がよい。(2)
- ・ 学力レベルを落とさない指導をのぞむ。(5)
- ・ 国公立大学への進学率を上げる。(4)
- ・ 外国語学習、国際交流に力を入れる。(2)
- ・ キャリア教育を充実する。(3)
- ・ 地元企業と連携交流をする。
- ・ 部活動を強化する。(6)
- ・ ボランティア活動や地域の行事に積極的に参加する。
- ・ 地域に開かれた学校づくりにつとめる。(5)

○ その他

- 【中学生】・ 通学の便をよくする。(7) ・ 山形地区へのアクセスをよくする。
- ・ 経済的負担を軽減する。
- 【保護者】・ 通学の便をよくする。(4)

地域関係者からの意見聴取 概要

(五十音順、敬称略)

氏 名	役 職 名
安食 賢一	新庄もがみ農業協同組合 代表理事組合長
阿部 進悦	金山町立金山中学校長
小野寺智保	自営業（燃料等小売業）
加藤 岩雄	最上町立最上中学校長
上村 隆士	真室川町立真室川中学校長
佐藤 明美	すぎのこハウス所長
佐藤 栄起	舟形町立舟形中学校長
佐藤東洋彦	新庄中核工業団地立地企業協議会会長
佐藤 洋一	新庄市立日新中学校長
曾野部昭彦	鮭川村立鮭川中学校長
高橋 千春	大蔵村立大蔵中学校長
名村 誠	自営業（理美容業）
沼澤 靖浩	戸沢村立戸沢中学校長
沼野 慈	特定非営利活動法人NPOもがみ理事長
本澤 昌紀	新庄市民生委員児童委員協議会連合会会長
山科 昭雄	新庄市最上郡医師会会長
山田 博正	結城測量設計コンサルタント勤務

(1) 最上地区の県立高校の現状と課題をどのように感じているか。

(学校選択など)

- ・ 進路選択については、生徒も保護者も、普通科志向、公立志向、地元志向が強い。
- ・ 生徒も保護者も普通科志向が強い。しかし、交通が不便な新庄市以外の高校を選択することは少ない。地元で高校があっても第一希望で選択する要因にならない。
- ・ 本校は工業科を目指す生徒が比較的多く、前任校はビジネス科を目指す生徒が多かった。地域により保護者の考え方にも違いがあるようだ。
- ・ 中学生は、将来の職業について農業系、工業系、商業系と大きなイメージで捉えており、保護者や身近な大人の職業を参考にしながら、職業について考えているようだ。
- ・ 工業科・農業科への進学者は専門学科としての選択というよりも、公立高校としての選択肢である。
- ・ 高等学校の選択肢が少ない。「落ちたら私立高校に進学しなければならないから」と考えて、厳しい条件の中で高校に挑戦する生徒は少ない。
- ・ 生徒や保護者が高校を選択する際は、これまでの伝統（学校のイメージ）や実績、交通の便の3点を重視し、「学科」の比重は低い。
- ・ 生徒は、高校の学科で高校を選択するよりは、むしろ高校入試を念頭に「入れる学校」を選択しているのではないかと。

(高校卒業後の進路)

- ・ 山形大学など地元の大学への進学志向が薄く、東京都やさらに遠い場所の大学を志望しているようだ。また、難関大学を志望する生徒が増えているとも感じている。
- ・ 家庭の経済状態の影響が大きく、進学希望をあきらめざるを得ず、就職へと転向する生徒がいる。夢を描けない実状がある。格差感も広がっている。
- ・ アンケート結果から見ると、生徒の大学進学以上の希望者が少ないことと、最上地域に定住を希望する生徒の数が少ないことが課題である。
- ・ 高校生の時期に地域と連携して活動した世代は、大人になってからもまちづくりの核として活躍している。
- ・ アンケートを見ると、生徒たちが最上地区に魅力を感じていない。一方で、親は地元に残って欲しがっている。地域づくりという視点が再編整備には欠かせない。
- ・ 小中学校で地域とのつながりの学習は活発だが、将来最上地区に住みたいと考える子どもたちの割合が低い。
- ・ 高卒者の就職が難しいといわれており、子どもも保護者も地元企業への就職は難しいのではないかと考えているようだ。
- ・ 専門学校への進学希望者が多いのは、高校卒業後の就職状況が厳しいので、高校卒業後は専門学校へ進学し、就職に必要なより高度な知識や技術を身につけたいと考えているからではないか。

(通学)

- ・ 交通事情は大変厳しい。父母や祖父母の送迎も多い。
- ・ 交通事情が厳しいため、地元の高校は必要である。
- ・ 高校を選択する上で「交通の便」は大きな要素である。
- ・ 交通の便がよい地域は、北村山地区や山形市への進学に抵抗感は少ない。
- ・ 最上地区でも、新庄北最上校や金山高校・真室川高校を選択できない地域がある。

(部活動)

- ・ 本校には部活動のことを考えて高校選択を考える生徒が多いようだ。
- ・ 高いレベルで部活動を頑張りたいという目標を持っている生徒は、山形市や庄内地区の高校への進学を希望する。
- ・ 部活動を理由に進学校を選択する生徒は少数だがいる。そういう生徒にとって、最上地区の高校は魅力がなく選択から外れる。

(学校規模)

- ・ 学級規模について生徒は3～4学級規模の選択が多いが、2学級以下の高校に入りたくないのではなく、より多くの出会いがあるというイメージで選んだのではないか。
- ・ 本地区では、1学年100名以上の中学校は少数になっており、生徒の立場からは、1学年100名ぐらいが適当と感ずるのではないか。学年で行事をしたり、適度に競い合ったり、部活動でチームを組むにもちょうどよいと考えていると思う。
- ・ 中学校の学校経営の立場からは、生徒一人ひとりを丁寧に把握するには3～4学級が適当であり、5学級以上だと校長として目が行き届くか不安がある。
- ・ 高校でも小規模校になると専門の教員配置が難しくなると聞いているが、生徒や保護者がそれで困っているという声は聞こえてこない。

- ・ 高校は小中学校とは違い、生徒同士が切磋琢磨したり、視野を広めることも大切なのである程度大きな規模であってもよい。
- ・ 生徒や保護者が各高校の教育課程を見比べ深く検討するわけではないので、小規模校では選択科目が少ないということへの関心は低い。むしろ高校進学後の勉強についていけるかどうかの心配が先立つのではないか。
- ・ 小規模校のよさは、先生と生徒が親密な関係を築けることや一人ひとりへのきめ細かい指導が期待できること、先生からのよい影響を受けやすいことだと考えている。
- ・ 子どもの数が激減し、学校が小規模化している現実があるので、統合を視野にした再編整備は避けられない。
- ・ 小中学校の統廃合が進んでいる地域の保護者の世代は、小規模の良さを認めつつも、適正規模（1学年当たり4～8学級）でしっかりした教育を必要と考えている。
- ・ 小規模校の存続を望む地元の声は多いが、存続のための展望が地元でない。他地域からも生徒を集めたいのならば、下宿やアパートの提供、使用されていない中学校寮の再利用等の支援など、地元も存続のための提言をしていくべきだ。
- ・ 少子化による学齢人口の減少により、各高校で大幅な定員割れを起こしており、学習面・体育面、部活動での活力の低下が危惧される。

(各校について)

- ・ 新庄北高校の教育内容や進学実績などに敏感な保護者もあり、総じて、新庄北高校、次に新庄南高校の定員を減ずることは望んでいない。
- ・ 金山高校、新庄北最上校は、多様な生徒に対してきめ細かい指導をしており評価しているが、子どもの数が激減している現実があるので、両校のような小規模校が統合されるのは致し方ない。しかし、小規模校がなくなった場合、多様な生徒の進路先が限られてしまうので、進路の選択肢をどう確保するか難しい。その選択肢の確保の意味でも、新庄北高校定時制は残すべきである。
- ・ 新庄北最上校は、福祉に関する学習ができる高校として最上町も支援しており、福祉を学びたい、スポーツ（スキー）をしたいという生徒を含め 20 数名程度志望しているようだ。
- ・ 新庄市内には男子の普通科の選択肢が少ない。男子を受け入れる新庄南高校の存在意義は大きい。
- ・ 新庄南高校、新庄神室産業高校、真室川高校は、地域活動やボランティア活動を頑張っているという印象がある。
- ・ 新庄神室産業高校へは、進学目的をもって進学している生徒が多い。新庄南高校に比べ、将来の職業について考えを持って高校進学する生徒が多いようだ。
- ・ 現在ある農業科が2学級あることを前提に教育を考えるのではなく、本地区の将来の農業を考えて教育内容と入学定員を考える必要がある。
- ・ 中学生にとって、農業又は工業を専門に学びたいからというはっきりした理由で、新庄神室産業高校を選択する生徒はあまり多くない。
- ・ 新庄神室産業高校には農業や工業の専門学科への目標意識を持つ生徒が希望している。
- ・ 工業科への志望が低いのは、企業の倒産や撤退の影響が大きいと考える。
- ・ 工業や農業を学びたいという目標が明確な生徒にとっては、新庄神室産業高校の専

門学科は魅力である。

- ・ 農業科・工業科として、専門学科らしい明確な特色を打ち出し、高校に進学する段階で目標を持って選択できる学校にしてほしい。
- ・ 産業高校において、高校で学習した知識や習得したスキルが卒業後の進路に直結していない生徒が多い。本来は、鶴岡工業高等専門学校のように5年くらいの学習をしないと、進路に直結できるレベルのスキルは習得できない。職業教育の一層の充実が最も必要と感じる。
- ・ 各学校の特色がわかりにくくなっている。例えば、新庄南高校は四年制大学への進学を強めているが、進学校なのか職業教育に力を入れている高校なのか中途半端になっている。新庄神室産業高校については、他学科の科目が選択できるシステムを入れたことにより、どれだけ専門科目をしっかり学べるのか保護者にはわかりにくい。
- ・ 金山高校は地元の子どもが、入りたいというイメージは持っていないようだ。新庄市内の公立高校が第一志望で、金山高校は第二志望というケースが多い。
- ・ 金山高校は、隣町であるので真室川町内でも自転車で通学できる地区もある。新庄北高校最上校への進学を考える生徒は、電車の乗り換えが必要であることからほとんどいない。
- ・ 真室川高校は、地元の子どもが最初から真室川高校を第一志望とする生徒が多い。
- ・ 不登校傾向の生徒や特別な支援が必要な生徒など多様な生徒の高校進学について、進学先の確保が課題になっている。真室川高校へは、特別支援教育支援員が配置されていると聞いており心強いが、高校入学後の学校生活について心配はある。
- ・ 真室川高校は、多様な生徒が進学しており、丁寧に指導してくれる印象である。
- ・ 真室川高校は就職もがんばっており、通学マナーもよく地域の評判もよい。電車通勤でき、町外からも通学できる環境にあることから高校の存続を希望している。クロスカントリースキーをがんばっており町民の期待も大きい。
- ・ 学力面をより伸ばしてみたい、難関大学に進学したいという理由で山形市内の高校への進学者は増加傾向である。普通科進学校の併願校は、日大山形高校、新庄東高校、羽黒高校、酒田南高校の特進科等を受験している。
- ・ 山形市の私立高校の魅力は、部活動と系列大学がある点である。
- ・ 庄内地区の私立高校のバス送迎は、新庄市に通学するよりも便利である。
- ・ 庄内地区の私立高校は活力があるというイメージを保護者も持っている。バス送迎と部活動の充実、授業料の免除などは大きな魅力である。

(2) どのような人材育成、教育内容（活動）が望ましいか

(資質・能力)

- ・ 自分でアイデアを出すなど創意工夫が求められている。
- ・ 自ら進んで学び、考え、行動する意欲・関心の育成が望まれる。また、コミュニケーション能力、対人間関係能力が弱い生徒が増えていると感じている。
- ・ 基盤となるのは学力であり、どこでも生きていける力をつけて欲しい。
- ・ 言われたことをやるのではなく、自分で考えてもう一歩前進する力を育てることができないか。責任感と積極性のある人材を育成して欲しい。

- ・ 最上地方だからこそ、何もないもの（こと）から現状を打破し、新しいものを作り出す発想力、企画力が求められる。
- ・ 最上地区は、高校入試の倍率が低いため、厳しい受験競争を経験しない生徒が多い。困難にも敢えて挑戦するたくましさや、集団の中で切磋琢磨して自分を高める強さを育てたい。
- ・ 社会常識をしっかり身に付けさせ、同時に責任能力も高めさせたい。

(学校の教育内容、指導法)

- ・ 地域のことを教え、地域づくりに参加し、進学や就職で一度は最上地区から出ても、将来は戻って地域づくりの中核となる人材を育ててほしい。
- ・ 国際的に活躍する人材を考えると、語学が重要である。
- ・ これからの社会では「どれだけ使えるか」という生きる力としての学力が重視される。社会のメンバーとして課題を解決できる人材を育てたい。
- ・ リーダー育成だけでなく、社会の一員としてメンバーシップ力も育てて欲しい。
- ・ 農業に関して「ものをつくる喜び」を子ども達に伝えたい。農業において「ものをつくる喜び」とは生き物に愛情を持つことであり、子どもの成長に大切なことだ。
- ・ 接遇など人と人とのコミュニケーションに関する教育が大切であり、地元の良さを知る教育も重要だ。
- ・ 市町村単位の高校生ボランティアサークルは、参加する生徒も限られているので、学校単位でボランティアに取り組むことは大切なことだ。
- ・ よい先生との出会い、学校の特色あるビジョンに期待を持って子どもたちが高校を選択できるようにすることが必要ではないか。例えば、高校と中学校が合同で部活動などをすれば、中学生には自然に高校の先生の魅力は伝わるのではないか。
- ・ 高校時代は、やりたいことをやりきる喜びを子どもたちに経験して欲しい。
- ・ 生徒も保護者も、専門学校を卒業した後、地元に戻り、農業を兼業しながら働けば、ある程度の生活ができるという意識がある。しかし、現実には仕事がない。しっかり勉強して四年制大学に進学し、資格を取るというキャリア教育を充実するとともに、保護者の啓発も必要である。
- ・ 「どの職業につくか」ではなく「どう社会とつながり貢献するか」という生き方を考えるキャリア教育が必要である。目標とする職業に直線的なルートを描くだけでなく、回り道も受け止める「しなやかな強さ」を育てたい。
- ・ NPOの活動分野は、ソーシャル・ビジネス（社会的仕事）として、今後必要性は拡大する。日本では「ボランティア」と混同されがちだが、キャリア教育の中で正確に認識していくことが大切である。
- ・ 高校を選択する段階で、自分の将来を見据えて、目標を持って普通科か専門学科かを選ぶことができる力が必要である。
- ・ 最上地区の人たちは、他の地域に出た場合に、自己表現（考えを主張していくこと）が弱いように思える。教育の中にも地域特性のプラス、マイナス面を考える機会を設けていければよいと思う。またその際、将来の職業を検討するだけでなく、幅広く「生き方」を考えるキャリア教育を充実させる必要がある。
- ・ 新庄北高校が「最上地区の中核校」として信頼される高校である必要がある。学習

面に力を入れることと同時に、将来の地域づくりのリーダーを育てる観点からも地域とつながる場面をもっと設定してほしい。

- ・ 中学生の学力最上位層が、より厳しい教育環境で自分を鍛えたいと、毎年一定数山形地区の高校に進学している。新庄北高校には、難関大学への進学の実績を上げることで、中学生の学力最上位層が新庄北高校に高い魅力を抱けるよう望みたい。
- ・ 連携型中高一貫教育校として金山高校と金山中学校との具体的な連携を一層工夫し、実践する必要がある。

(専門教育)

- ・ 高校に福祉科をつくる場合は、高校卒業後に専門を活かせる職場を確保できるのかということと、中学生の段階で福祉に対する志をもって福祉科を目指すことができるのかということが課題になる。専門高校や短大、四年制大学も含めて本地区の福祉に関する人材育成を考えることが大切だ。
- ・ 最上地区は医師不足が深刻だ。看護や介護を学ぶことができる科があればよいと考えており、ボランティア等で医療分野への興味関心を持って欲しいと考えている。
- ・ 農協でも農業の6次産業化とういことで付加価値をつけることに力を入れており、高校段階から興味関心を持たせれば、新しい価値を生み出してくれるのではないかと。
- ・ 農業と工業以外の専門を学べる環境が必要なのではないかと。その中で、地元の伝統工芸や伝統文化を学習テーマにしたり、地域に興味関心を持たせることが大切だ。
- ・ 環境に関する教育課程や学科をつくって欲しい。工業系、農業系をはじめ様々な分野に環境は関連しており、森林インストラクター・環境カウンセラー・ビオトープ管理士等のような資格は年々ニーズが高まっている。開発や環境保全など、町づくりにも欠かせない知識である。
- ・ 県立農業大学校はもっと活用したほうがよい。

(地域との連携)

- ・ おとなしくて、年齢が異なるとコミュニケーションをとることも不得手な若者が多い。
- ・ 高校までは自分の地域とのつながりは大切である。特に、最上地区では自然の価値の認識を重視したい。たとえ将来、別の地区で生活しても、山形っ子として故郷に貢献できる人材を育てたい。
- ・ 農業や工業、医療など、地域の人材は地域で育てるという考え方を大切にしたい。
- ・ 地元の高校が、積極的に地域と関わる必要がある。自分も高校生時代に町のボランティアサークルに参加して、高齢者や障がい者の生き方から学ぶことがあった。高校生の体験学習や気軽にボランティア体験などができる環境が大切である。
- ・ 市町村単位にある高校生ボランティアサークルは地域密着の活動をしている。高校時代にそうした活動は、一度地元から離れることになっても、地元に戻ってきたいと考えることにつながると考えている。
- ・ 将来のやりたいことをしっかりと持たせ、必要な勉強を真剣に取り組ませたい。それには、学校だけでやろうとすると無理があり、地域の人材を生かすような場を用意して、学校を支援する環境整備が必要だ。
- ・ 新庄北高校から毎年20名ほど体験学習にくる。お礼の手紙には、障がい者理解の一助になったことや、障がい者が明るく全力で生きている姿から学んだことが綴られ

ている。

(その他)

- ・ 若者の地元定着を考えるのであれば、市や県など行政が中心になって若者の職場づくりを本気で考える必要がある。一方、生徒が興味をもった職に就けるかが大事であるから、生徒に一人ひとりにやってみたいことを持たせることだ。

(3) どのような高校の再編整備が望ましいか

(方針等)

- ・ 子どもの数が減っているという現実があるので、学校の統廃合は避けて通れない。
- ・ 子どものことを第一に考える必要があり、地域の要望だけで議論してよいのか疑問だ。例えば、小学校で活発な球技ができないとか、高校でやりたい部活動ができないなどの状況あるそうなので、そうした状況のままでよいのかと感じている。
- ・ 高校再編整備をするならば、時間をおいてするよりは、しっかりとした計画を立てて早く進めたほうがよい。高校再編整備は時間をかければ解決できる課題でない。
- ・ 少子化へ対応するために、各学校の定員を均等に減らしていけばよいとは考えない。学力低下も懸念されるので、再編統合して教育の質を高めることは必要である。
- ・ 教育効果・行政効率の観点で統合を進める中で、ごく少数であったとしても「学び」の機会が奪われるようなことは絶対あってはならないことを留意して欲しい。
- ・ 中学生にとって、将来を見据えた高校選択ができるように、進学校、専門学科の高校など、特色ある高校になるよう統合再編して欲しい。
- ・ 本地区の中学校卒業生数の減少はさらに続くので、このままでは地区内の公立高校の定員割れは続くはずだ。「高校入試」が生徒の学習のモチベーションになっているので、ハードルが低くなることは子どもたちにとって良いことなのか疑問だ。
- ・ 昔と違い高校がなくなると通学できなくなるという生徒はいないのではないかと感じている。山形市や庄内地区の私立高校に通学している生徒もおり、最上地区の高校づくりをしっかりとしないと教育の質が下がるのではないかと心配がある。
- ・ 多様な学力の生徒がいることにも配慮した高校再編整備が必要である。
- ・ 多様な生徒への学びの場を保障する公立の高校が必要である。
- ・ 進学を目指す中核校とともに、生徒の学びの場を保障する観点から、多様な生徒のニーズに応える学校が必要である。
- ・ 昔と違い現在の交通事情は改善されており、地元市町村の高校存続の要望を過度に取り上げることはない。自分の力で高校に通学する逞しさも必要である。
- ・ 高校の通学は、保護者の送迎等に頼るのではなく生徒自身の力で通学することが教育上大切であると考えているので、再編整備の考え方に生かして欲しい。
- ・ 少子化が進む中で教育環境の確保のために、高校の再編統合が必要なのであれば、再編統合をしてより質の高い高校教育を実現して欲しい。
- ・ 地区内のどこに学校を設置するのかを重視するのではなく、どのような学科を設置して何を目指した教育をするのかということ大切に考えて欲しい。
- ・ 新庄市内に女子が選択できる進学先を配置してほしい。
- ・ 魅力ある高校の条件は、施設の充実とともに熱意ある「いい先生」の存在である。

- ・ 最上地区は民間企業が少ないため、多くの生徒が「公務員になりたい」と希望し、中には教員を目指す生徒も多いか考える。教員志望の生徒が、高校の再編に伴う教員数減少で夢を抱きにくい状況にならないようお願いしたい。

(規模)

- ・ 子どもの立場では学校規模を考えることが難しいが、大人から見れば、学校の規模はある程度大きい方がよい。切磋琢磨したり友人を作ったりすること、高校卒業後広い社会で生きることを考えると規模は必要だ。
- ・ 小規模校でないと学校生活が心配という生徒もいる。
- ・ 保護者は小規模校だから学習面の教育環境や部活動について心配だとは思わないのではないか。小規模校に対して、通学の利便性やきめ細かい指導を期待している。
- ・ アンケートで最も割合が高かった学年3～4クラス規模は、確保するべきだ。ある程度の規模での競争がなければ生徒は成長しない。

(地元)

- ・ 地元の要望で高校を無理に存続させても、高校教育の質が下がってしまっただけでは問題だ。「レベルの低い高校」などとレッテルを貼られたら、生徒がかわいそうである。
- ・ 小学校の統合では、学校を残して欲しいという地域住民の意識と、教育環境を確保するためには統合もやむをえないという保護者の意識とギャップがあるようだ。子どもの数が増加するという見込みがないのであれば、その学校で学んでいる子どものためになるかどうかを最優先で行政判断して欲しい。
- ・ 中高一貫教育など地域に根ざした教育は大事にした方がよい。
- ・ 高校がなくなると地域の活力がなくなるといえることはない。むしろ、空き校舎の活用について地域住民が知恵をだすなど、視野を広くもって考えるべきだ。
- ・ 現在も高校がない地区の生徒や保護者にとって「通学が困難になるから高校の存続を求める」という意見は理解できない。
- ・ 最上地区には地元の学校は必要である。一律に「適正規模の学校」ではなく、多様な学校が配置され、それを選択できるのが望ましい。

(学科)

- ・ 最上地区の産業のことを考えると農業関係の教育は残してもらいたい。
- ・ 学科は、普通科希望が多いのであれば、普通科が多い方がよい。農業科の定員に空きがありそうだからと不本意に入学することになっては、本当に農業を志す生徒のためによくない。
- ・ 進学指導に力を入れる普通科の高校とともに、キャリア教育を充実させて多様な進路選択の機会を選択できる普通科の高校が最上地区には必要である。
- ・ 福祉科など特定の学科を設置するより、普通科に多様な体験（農業、介護等）ができる選択肢があり、体験を通して将来の進路を考えることができる学校が望ましい。
- ・ 農業や工業の他に「商業」を学ぶ学科または系列も是非存続してほしい。
- ・ 総合学科については、普通科との違いが生徒も保護者も理解しているか疑問だ。
- ・ 福祉に関する学科の設置については、高校卒業後さらに上級学校で資格を取得したとしても、介護職の職場の確保や勤務条件の整備に不安がある。子どもも保護者も簡単に飛びつくような状況ではない。

- ・ 普通科同士で統合して学校規模を確保すれば、部活動も運動部も文化部も充実させることができ、文武両道の教育が実現するのではないか。
- ・ 体育科や福祉科など専門学科の魅力は、生徒や保護者にとってそれほど大きくない。
- ・ 医療・看護系の新たな学科設置や新たな学習ができる環境整備を検討し、地元の方々といっしょにボランティアをするなどして、地元に残って欲しいと考えている。

(再編整備)

- ・ 今後の人口の推移や高校教育の質の維持、向上の観点から考えると、新庄市内に高校を集めるのがよいのではないか。
- ・ 5年を目途に郡部の小規模校同士で統合し、さらに子どもの数が減れば新庄市内の高校へ統合するという段階的な再編整備が考えられる。
- ・ 保護者としては、子どもの成長のためにも、ある程度の学級規模の高校に進学して切磋琢磨させたい願いがあがる。長期的な見通しを持って、3校に統合してある程度の学校規模を確保する。そうすれば、その後の生徒の減少にも学級減で対応できる。しかし、多様な生徒の進学先や選択肢がとても狭まるのが悩ましいところだ。
- ・ 必要な学校のタイプは三つある。一つ目は、地域の中核となる進学に力を入れる学校、二つ目は、しっかりと特色を出した専門学科の学校、三つ目は、多様な生徒の学びの場を保障してくれる学校である。
- ・ 普通科志望が多いので、新庄市内に普通科の設置は必要であるが、主に大学進学を目指す普通科高校と、進学にも就職にも対応できる普通科高校のすみ分けが必要だ。また、農業科、工業科、商業科、医療・看護系の学科がある専門高校が考えられる。
- ・ 周辺町村の高校がなくなると通学がたいへんになる生徒が生じるのではないかとという声を聞く。スクールバスなどの整備も必要なのではないか。
- ・ 短期的展望として、著しく少子化が進展する中で、新庄北最上校については、当面、新庄北高校本校とのキャンパス制を導入する。学科については、福祉・観光コースに特化することもあり得る。長期的展望として、これから 10 年先のことを考えると、新庄北高校と新庄南高校を統合して公立普通科高は1校とする。専門学科については、新庄神室産業高校に農業科、工業科、商業科をまとめていく。そして私立の新庄東高校で、最上地区は計3校体制にしていく。
- ・ 新庄北高校と新庄南高校は統合し、進学校として一本化し、四年制大学や短大専門学校など進学別に対応したコース制を採用する。新庄神室産業高校は、産業教育校としての特色をより打ち出す。
- ・ 多様な生徒の学ぶ場の保障として、新庄市に総合学科の高校を設置することも検討してほしい。その際には、新庄北高校や新庄南高校の学級・学科を減じることや、真室川高校、金山高校、新庄北最上校の存続も含めたトータルな再編を考えたい。
- ・ 不登校経験や特別な支援が必要な多様な生徒が学ぶ場を保障する必要がある。
- ・ 定時制は学び直しを希望する生徒への教育機能を持っているので存続させて欲しい。
- ・ 新庄北最上校や金山高校が統合されれば、多様な生徒の学びの場を保障する観点から、新庄市に総合学科等の高校が必要である。
- ・ 地域に根ざした教育は必要であるので、人が減るからと真室川高校、金山高校をなくしてしまうのではなく、残せるのであれば、新庄北高最上校のような形で残して

もらいたい。そうすれば独立した高校より人的配置の軽減も図れるのではないか。

(連携・交流)

- 連携・交流はすべきでない。再編統合が先延ばしになるだけで、学ぶ生徒のことを第一に考えるならば、よりよい教育環境の整備が最優先である。
- 存続を目的とした過渡的なキャンパス制ではなく、導入するのであれば、魅力あるキャンパス校をつくってほしい。
- キャンパス制については、現実として生徒間の交流は難しいと思われるので、教師の移動による教育環境の改善を主眼とすべきである。
- キャンパス制を導入せず、最初から再編統合を図るやりの方がよい。生徒数が減るのを待つような教育は惨めな教育で、そこで学ぶ生徒のためにならない。
- 小中学校と違い、高校教育にはある程度の規模が必要である。高校の再編成は必要だが「キャンパス制」導入で小規模校が存続する道が残されたことは望ましい。
- キャンパス制の導入は、高校段階では一定の規模が必要なので疑問である。
- 「キャンパス制」で部活動の連携をする場合、指導する先生がしっかりいて、その先生を中心に活動できる環境が大切だ。生徒が先生との出会いを期待するような連携・交流ができればよいと思う。
- キャンパス制を導入しても、学校に特色がなければ生徒が集まらない。

「中間報告書」に係る地域説明会の概要

1 開催状況

市町村	日 時	場 所	参加者
新 庄 市	2月 9日 (水) 19:00~20:30	新庄市民文化会館	47名
真室川町	2月 14日 (月) 19:00~20:30	真室川町中央公民館	47名
金 山 町	2月 15日 (火) 19:00~20:30	金山町中央公民館	77名
最 上 町	2月 18日 (金) 19:00~20:30	最上町立中央公民館	97名
計			268名

2 内容

- (1) 検討委員会あいさつ
- (2) 説 明 「中間報告書」の概要について
- (3) 質疑応答
- (4) その他 参加者アンケートを実施

3 質疑応答での主な意見・要望

(1) 新庄市会場

- ・積雪量の多さなど特有の気象条件、公共交通体系の整備の遅れなど最上地区の特殊性に十分配慮した再編整備を進めて欲しい。
- ・もし高校が新庄市内に集約されるとしたら、このように周辺町村で通学が大変になる生徒が増加する。最上地区特有の通学事情を踏まえた検討をお願いしたい。
- ・学校規模を大きくすることは基本的に賛成したい。ただし、高校がなくなってしまう自治体が出てくる。地元での諸活動を通して地域を知る機会を設定するのは、地域で活躍する人材を育成する上で重要なことなので、何らかの配慮が必要だ。
- ・中長期的な展望で再編整備を検討していること、昼間定時制に関する提言をしていることは大変評価したい。
- ・平成 32 年度以降も中学校卒業生数は減少し、やがて最上地区では 700 名を下回っていく。よって平成 32 年度から更に 5 年先くらいを見据えるべきだ。平成 32 年度から平成 37 年度までの 5 年間の中学校卒業生数の平均は 600 名台半ばになるので、11 学級が妥当ではないか。そうすると、2 校配置しかあり得ないと思う。
- ・再編整備を検討するに当たっては、それぞれの学校、学科が地域に果たしてきた役割を踏まえて欲しい。
- ・他地区と比べて最上地区の交通整備は遅れている。キャンパス制の議論を進める上でも、交通事情を踏まえて慎重に検討して欲しい。
- ・中学生の保護者の立場では学校の選択肢が多い方が良い。3 校案の方が望ましい。

(2) 真室川町会場

- ・2 校又は 3 校へ再編整備するに当たっては、学校を新庄市内に集約しないで、真室

川高校をそのうちのひとつとして残して欲しい。真室川高校が培ってきた教育を残して欲しいことと、真室川高校はJR真室川駅に近いので通学の便が良いからだ。

- ・真室川高校がキャンパス校になったときには、ぜひ同じレベルの改善が図れる連携・交流をお願いしたい。
- ・地元から高校がなくなると、通学費用等の経済的負担が増えたり、通学時間が増えて時間的な余裕がなくなったりする心配があるので、真室川高校を残して欲しい。

(3) 金山町会場

- ・国の基準に則るだけでなく、県独自の施策や工夫によって現状の学校数を維持して欲しい。また、小規模校で行われている教育活動の良さを大事にして欲しい。
- ・キャンパス制を活用して、地場産業の活性化や後継者育成に結びつくような連携・交流及び教育課程の編成・充実をお願いしたい。
- ・2校又は3校への再編整備となると、新庄市内に高校が集約されるのではないかと。もしそうなる、周辺町村から通学するのが今よりも大変になる生徒が出てくる。中間報告書に「県と地元自治体が連携を図りながら生徒の通学手段の確保について検討されることを要望」とはあるが、それで問題が解消されるとは思えない。
- ・検討委員会での議論では、キャンパス制導入について積極的な意見は見られなかったようだが、学びの場の確保という観点からも、今後の検討においては、地域の声としてキャンパス制導入を求める意見があったことを踏まえて議論して欲しい。

(4) 最上町会場

- ・キャンパス制について、将来の統合を見据えるということは、その学校が将来的に不安定な存在となり、生徒・保護者に不安を与えかねない。県内の学校にまだキャンパス制を導入しておらず、キャンパス制の効果などが検証されていない段階で、将来の方向性として統合を見据えるという結論があるのはいかなるものか。
- ・現在のような経済状況においても毎年100パーセントの就職率を達成している県外の高校が報道等で紹介されていた。このような専門高校を整備できないか。
- ・中学生は、学力や部活動、人間関係など様々な理由から進学する高校を選択している。多様な中学生のニーズを踏まえれば、2校より3校配置の方が中学生の選択肢が増える。2校という少なさでは、ますます他地区の高校が選択肢に入る状況になり、最上地区外の高校へ進学する中学生が増えてしまう懸念を抱いている。
- ・県においては、再編整備による教育環境の充実化だけではなく、学校設備の一層の充実が図れるような予算措置、より専門的な部活動指導ができる教員の配置など様々な方法による支援をお願いしたい。
- ・「最上エコポリス構想」と連携して、自然との共生を目指した地域づくりの学習を展開したり、それが可能な学科を設置することはできないか。
- ・最上町としては、新庄北高校最上校の福祉に関する教育への支援は継続できる。日本福祉大学と新庄北高校最上校との高大連携をとおした特色ある教育活動が実践されていることも踏まえて欲しい。新庄北高校最上校の存続をお願いしたい。

4 参加者アンケートの概要

(1) 中長期的は、2校又は3校に再編整備する案

	2校	3校	大卒賛成	仕方がない	反対	その他	計
小学生保護者		11	2	8	3	1	25
中学生保護者		7	5	5	4		21
高校生保護者		3	2	4	1		10
地域の住民		2	4	7	6		19
同窓生		1	2	4	3		10
教育関係者	9	14	4	8		1	36
行政関係者		1	2	4	1		8
不明	1	1	1				3
計	10	40	22	40	18	2	132

(2校)

- ・中学校卒業生数減少への対応のため、2校案しかない。(教育関係)
- ・部活動や学校生活の充実には2校で学級数を多くした方がよい。(教育関係)

(3校)

- ・生徒の選択肢が多い3校案に賛成する。(小保護者)
- ・3校に昼間定時制を加えた案が良い。(中保護者)
- ・新庄市内に3校が良い。最上地区のどこからでも通学できる。(教育関係)
- ・1校を郡部に設置することで、3校案に賛成する。(地域住民)

(大卒賛成、仕方がない)

- ・少子化が進むので、2校又は3校への再編整備は当然である。(すべて)
- ・生徒が視野を広げるには、ある程度の規模が必要だ。(地域住民)
- ・少子化が進むので、2校又は3校への再編整備は仕方がない。(すべて)

(反対)

- ・1校あたりの学級数を減らして学校数を確保して欲しい。(中保護者)
- ・現在の6校を残す。(地域住民) ・6校を残し学校選択の幅を確保する。(同窓生)

(2) キャンパス制 (学校間の連携・交流)

	賛成	反対	困難	懐疑的	わかりにくい	その他	計
小学生保護者	4	1	2	3	4	2	16
中学生保護者	8		1	3	4	1	17
高校生保護者	4		1	3	3		11
地域の住民	10	3		2			15
同窓生	7	1	1	1	1		11
教育関係者	9	4	5	3	3	8	32
行政関係者	5	1		1		2	9
計	47	10	10	16	15	13	111

(賛成)

- ・再編整備に向けた過渡期としては有効だ。(小、中保護者)
- ・小規模校をキャンパス制で残して欲しい。(中保護者、住民、同窓生、行政関係)
- ・検討委員会原案が現実的で良い。(教育関係者)
- ・教師の移動は車を利用すればできるはずだ。(同窓生)

(反対)

- ・無理のある制度だ。最上地区には合わない制度だ。(小保護者、教育関係)
- ・キャンパス校として存続してしまうので反対だ。(住民)
- ・教員数が増えなければ、教員の負担のみが増す。(教育関係)

(困難)

- ・地域交通を考えると難しいと思うし長続きするか疑問だ。(中、高保護)
- ・現実的に難しいし、より良い教育効果が得られるか疑問だ。(教育関係)

(懐疑的)

- ・それほど必要性を感じない。(小、中学生保護)
- ・広域の最上地区で行えるか、生徒が交流できるか疑問だ。(高保護者、同窓生)
- ・統廃合に向けたソフトランディングの手法としての効果のみだ。(住民)

(わかりにくい)

- ・連携・交流のイメージがつかめない。(小、中、高保護者、同窓生、教育)

(その他)

- ・生徒の学習環境がより良いものになるよう検討して欲しい。(小、中保護者)
- ・正担任、課主任以外の教職員は交流要員とし、キャンパス制をとおして両校同士が切磋琢磨する。(教育関係)
- ・他地区のキャンパス制とは違う連携・交流でも良いと思う。(教育関係)

(3) 設置する学科やコース、定時制等

(選択肢を多く)

- ・多様な学びを保障するならば、学科やコースは多い方が良い。(小保護者、教育関係)
- ・学校数が減るので、中学生の選択肢の確保のためにも、学科の種類は減らさない方が良い。(小、中、高保護者)
- ・普通科の中に特色あるコースを設置しても良いのではないか。(小、中保護者)

(賛成)

- ・検討委員会の原案に賛成する。(小、中、高保護者、教育関係)

(総合学科)

- ・入学後にコースを選べる総合学科が欲しい。(中保護者、教育関係、行政関係)
- ・資格によっては総合学科では取得が可能か心配なものがある。多様な科目を学べるが中途半端になるのではないか。(教育関係)

(新たな専門学科)

- ・福祉、健康、看護に関する学科、コースを設置して欲しい。(小、中保護者、教育関係)
- ・林業学科を設置して欲しい。(小保護者、住民、同窓生、行政関係)
- ・体育コースを設置し地元の体育施設を活用して欲しい。(高保護者、同窓生、教育関係)

- ・自然を学習材としたコースや環境に関する学科を設置して欲しい。(住民、同窓生)
- ・職業に直接つながるような専門学科を設置して欲しい。(小、中、高保護者、住民)
- ・資格取得も含め魅力あるものにして欲しい。(小、中保護者)

(定時制)

- ・昼間定時制を設置して欲しい。(すべて)
- ・定時制の充実と通信制設置の検討をお願いしたい。(小保護者、教育関係)
- ・定時制を存続させて欲しい。(住民、同窓生、教育関係、行政関係)
- ・学び直しについて、夜間でいろいろな人と交流した方が良い。(住民、行政関係者)
- ・夜間部と昼間部の両方が必要だ。(同窓生)

(その他)

- ・学科やコースについては、卒業後の就職口・受け皿があってこそだ。(教育関係)
- ・まだ基礎学力が身につけていない生徒の受け皿となる学科、学校を確保して欲しい。(教育関係)

(4) 再編整備の進め方、その他

(速やかに進める)

- ・直ちに2校又は3校に再編整備して欲しい。(小、中保護者、教育関係)
- ・少子化が著しいので、しっかりとした方向性で早く進めた方が良い。(高保護者、教育関係)
- ・思い切った再編整備が必要な時期になっていると思う。(住民、教育関係、立場不明)
- ・できるだけ早く再編整備を進める方が、中学生や保護者に安心を与える。(教育関係)

(慎重に、丁寧に進める)

- ・今までのように説明しながら、地域の声を聞きながら進めて欲しい。(すべて)
- ・急がない方が良い。緩やかな方法で進めて欲しい。(すべて)
- ・地元の意見や少数意見も取り入れて欲しい。地域と連携して欲しい(住民、教育関係)
- ・急激な再編整備ならば、学ぶ生徒に対し戸惑いや不利益をもたらすことも予想されるので、十分配慮して欲しい。(行政関係)

(町に残して欲しい)

- ・家庭の事情等から町外の高校に通えない生徒もいる。保護者にとって経済的な負担が増える。(中、高保護者、住民)
- ・高校を新庄市内に集約ありきではなく、分散して欲しい。(高保護者)
- ・集団に馴染めない生徒の学びの場など小規模校は必要だ。(住民、同窓生、教育関係)
- ・地域の文化センターとしての役割がある。(教育関係)

(通学事情)

- ・通学事情に配慮した再編整備をお願いしたい。(すべて)
- ・統廃合で通学が遠距離となると経済的な負担が増える。(すべて)
- ・通学手段の確保、通学支援を検討して欲しい。(すべて)
- ・通学手段の確保に向けて、県と地元自治体が協議すべきだ。(行政関係)
- ・スクールバスを運行して欲しい。(教育関係者)
- ・自宅から高校に通えることが大前提である。(教育関係者)

(見通しを提示)

- ・統廃合などの見通しを早く示して欲しい。(小、中保護者)
- ・子どもを持つ世代の生活設計が変わってくるので、住民が決断できるよう明確なスケジュールを示して欲しい。(教育関係)

(その他)

- ・特別な支援を必要とする生徒が少なくない。学びの場の確保など再編統合によって、おろそかにされないようお願いする。(小保護者、教育関係)
- ・他地区、他県からも最上地区の高校に通学してくるような学校をつくって欲しい。最上地区の中学生が他地区の高校に進学してしまう状況に歯止めをかけなければならない。(小、中保護者、住民、教育関係)
- ・進学指導や専門分野のスペシャリスト育成を強化するには、少人数指導の導入が最も必要だ。(高保護者)
- ・小規模校は、たとえ地元の町から入学しにくくなろうとも、何かのスペシャリストの育成に特化すべきである。(中保護者)
- ・1学級の生徒の定員数を少なくして欲しい。(住民、行政関係)
- ・今の高校生たちにもアンケートをしてみたい。(高保護者)
- ・再編整備で最も当事者となる小学生の保護者の意見も聞いて欲しい。(住民、同窓生)
- ・同窓生の立場ではなく、子ども達の能力を引き出すため人的環境、施設環境の整備をお願いしたい。子ども達の未来は、最上地区の中で完結するわけではなく、高校卒業してから先が大事である。子ども達が将来の生き方に夢を持てることが大切で、大人の責任として生徒数に配慮した再編整備に可能な努力をお願いしたい。

「中間報告書」に係る意見聴取の概要

(1) 再編整備の方針、進め方等

- ・ 中学校卒業者数の減少を見通した長期的な展望に立てば、2校案が妥当だろう。ただし、過渡期として3校案を経ながら進めていくべきだ。
- ・ 2校案に昼間定時制を加えた再編整備が妥当である。
- ・ この先の著しい少子化への対応、教育環境の質的な維持などから2校案が良い。
- ・ 首都圏や私立学校では全校で1,500人規模の学校は珍しくないことから、最上地区の再編整備において、1校案も有り得るのではないか。
- ・ 新庄市内に学校を集約した方が、学校間の距離が近くて、競い合いやすい環境になる。
- ・ 大きな集団に馴染めない生徒、不登校経験者などの多様な生徒の学びの場も保障して欲しい。
- ・ 当自治体の中学校卒業者で最上地区内に進学するほとんどは、新庄市内の高校に進学している。新庄市へ学校を集約した3校案が妥当と考える。
- ・ 当自治体の中学生及び保護者は、新庄市内の高校の充実を期待している。
- ・ 最上地区の県立高校の学級数削減について、平成26年度までに15学級程度とする目標を是非実行して欲しい。
- ・ 平成32～36年度の中学校卒業者数を平均すると約650名であり、長期的展望での再編整備は、13学級程度ではなく11学級程度を見据えて欲しい。
- ・ 私立高校とのバランスも考慮しつつ、最上地区の中学生が地区内の高校へ進学を希望するような再編整備をお願いしたい。
- ・ 再編整備を段階的に実施せざるを得ないことは理解したが、速やかな再編整備計画の推進をお願いしたい。
- ・ 少人数指導等を展開し、四年制大学への進学指導の充実を図る普通科の整備が重要である。十分な進学指導が期待できない場合、山形市内の普通科高校への進学が増加が懸念される。
- ・ 新庄北高校に対しては学級減を実施すべきでない。1学年4学級規模になれば、大学進学を希望する最上地区の中学生がますます地区外の高校に進学してしまう。
- ・ キャンパス制については、住民感情を考慮しながらソフトランディングに統廃合を進める方策という意味でも活用した方が良い。

(2) 通学事情

- ・ 当自治体には高等学校がなく、高校に通う上で通学費がかかるのは当たり前である。通学支援を検討する際には、対象を統廃合の高校が所在する自治体の家庭に限定しないで欲しい。
- ・ 通学への配慮として、県の支援策が必要である。
- ・ 当自治体の生徒のほとんどが自家用車による送迎に依存している。

- ・ 通学手段の確保や支援は必要だが、通学バスの運行は実効性がない。
- ・ 通学手段の確保は最上地区の重要な課題である。県として支援策を検討する際は、私立高校に通学する生徒も同様に支援していただけるようお願いしたい。
- ・ 庄内地方の私立高校への進学者が増え、山形市内の私立高校への進学が減ったのは、スクールバスの運行によって保護者の通学費用の負担が軽減されたことが大きな要因と思う。

(3) 定時制課程

- ・ 昼間定時制は現実味がない。郡部の高校に設置しても生徒が集まるか疑問だ。
- ・ 公共交通体系の実態を踏まえれば、昼間定時制はとても良いアイデアだと思う。
- ・ 定時制課程には、学び直しの生徒など多様な生徒の編入学が増えているのは確かだが、経済的な理由で入学している生徒もいるので、昼間定時制への移行については慎重に検討して欲しい。
- ・ 当自治体の場合、夜間定時制では通学が困難である。学び直しの場の確保から、昼間定時制の整備をお願いしたい。

将来的に金山高校や真室川高校などの小規模校が学級減や募集停止となった場合は、今以上に昼間定時制の必要性が増すと考える。

山形県立高等学校キャンパス制設置要綱

第1条（目的）

この要綱は、1学年1～3学級の高校（以下「小規模校」という）が、将来の統合を視野に、地域の協力の下、近隣の高校と連携・交流することにより、適正規模の高校に準じた教育環境を確保する制度（以下「キャンパス制」という）に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

第2条（対象校）

- (1) 1学年1学級規模の高校は、原則対象とする。ただし、近隣の高校との距離が遠く、連携・交流が困難な場合は対象外とする。
- (2) 1学年2、3学級規模の高校については、地区ごとの検討委員会等による検討を踏まえ、導入を進める。

第3条（導入条件）

小規模校が近隣の高校とキャンパス制を組み、両校あわせて適正規模になること。

第4条（導入方法）

- (1) 県立高校教育改革実施計画の年次計画で、導入校及び導入時期を示す。
- (2) 導入に当たっては、地域の理解と協力を得るとともに、教育環境の改善に向けた取組みを自律的に行うことを主要な目的として、当該校の校長を初めとする教職員等による運営準備委員会を設置し、2年を目途に導入する。

第5条（運営委員会・評価委員会の設置）

キャンパス制の実施に当たっては、連携・交流の円滑な推進に必要な事項を協議するため、運営委員会及び評価委員会を設置する。

- (1) 運営委員会について
 - ア 連携・交流の内容及び円滑かつ効果的な運営に関することについて協議し、連携・交流の充実に向けて必要な業務を行う。
 - イ 運営委員会は、当該校の校長、教頭及び校長が指名する教職員で構成する。
 - ウ 事務を処理するため、一方の高校に事務局を置く。
- (2) 評価委員会について
 - ア 連携・交流の成果について評価し、連携・交流の改善に向けて必要な業務を行う。
 - イ 評価委員会は、校長が、学校や地域の実情に応じて保護者や地域の代表者等、適任と判断した者で構成する。
 - ウ 事務を処理するため、一方の高校に事務局を置く。

第6条（実施計画及び実施報告の提出）

運営委員会の事務局校の校長は、連携する高校の校長と十分協議し、次により実施計画及び実施報告を教育長に提出する。

- (1) 毎年度5月末までに、実施計画書を提出する。
- (2) 毎年度3月末までに、実施報告書に評価委員会の評価結果を添えて提出する。

第7条（連携・交流のあり方）

- (1) 生徒の多様な進路の実現を図るため、出張授業により選択科目の充実や習熟度別授業、T T等、教育課程上の教育環境を確保する。
- (2) 異なる環境で学ぶ生徒同士が交流を通して視野を広げ、豊かな人間性を育む。
- (3) 連携・交流によって教員の資質向上を図り、魅力ある学校づくりを推進する。
- (4) 地域の教育資源を活用し、地域に根ざした学校づくりを推進する。
- (5) 具体的な連携・交流については、それぞれの高校の特色が生かされるよう、運営準備委員会及び運営委員会で協議し決定する。

(附則) この要綱は、平成22年2月17日から施行する。

<お問い合わせ>

山形県教育庁高校教育課高校改革推進室

〒 990-8570 山形市松波二丁目 8 - 1

TEL 023 (630) 3067 FAX 023 (630) 2774

E-Mail ykokokai kaku@pref.yamagata.jp

※ 最上地区の県立高校の再編に関する情報については、
県ホームページでもご覧になれます。

<http://www.pref.yamagata.jp/ou/kyoiku/700013>